

半 期 報 告 書

(第 92 期中)

(自 平成27年11月 1日
至 平成28年 4月30日)

太陽毛絲紡績株式会社

E 0 0 5 5 5

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	5
4. 事業等のリスク	5
5. 経営上の重要な契約等	5
6. 研究開発活動	5
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3 設備の状況	6
1. 主要な設備の状況	6
2. 設備の新設、除却等の計画	6
第4 提出会社の状況	6
1. 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の状況	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8
2. 株価の推移	8
3. 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1. 中間連結財務諸表等	10
(1) 中間連結財務諸表	10
①中間連結貸借対照表	10
②中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	12
③中間連結株主資本等変動計算書	13
④中間連結キャッシュ・フロー計算書	15
注記事項	16
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(セグメント情報等)	24
(2) その他	27
2. 中間財務諸表等	28
(1) 中間財務諸表	28
①中間貸借対照表	28
②中間損益計算書	30
③中間株主資本等変動計算書	31
注記事項	33
(重要な会計方針)	33
(追加情報)	34
(2) その他	36
第6 提出会社の参考情報	37
第二部 提出会社の保証会社等の情報	38

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月22日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日）
【会社名】	太陽毛糸紡績株式会社
【英訳名】	TAIYO WOOLEN SPINNING Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内山 正治
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市上青木五丁目5番9号
【電話番号】	(048)265-2414 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 太田 仁典
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 10月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高 (千円)	403,453	388,065	387,511	1,065,832	894,963
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△5,624	△24,942	6,704	38,326	△1,545
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間純損失(△) (千円)	△5,952	△38,127	5,429	37,135	23,007
中間包括利益又は包括利益 (千円)	△15,041	△343	△16,119	36,036	50,962
純資産額 (千円)	1,388,155	1,438,866	1,473,992	1,439,233	1,490,123
総資産額 (千円)	3,590,591	3,630,290	3,834,252	3,583,324	3,763,192
1株当たり純資産額 (円)	389.00	403.25	413.21	403.31	417.71
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△) (円)	△1.67	△10.68	1.52	10.41	6.45
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.66	39.64	38.44	40.16	39.60
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,827	16,185	△4	104,465	118,072
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△7,151	△93,946	△4,739	△21,720	△263,558
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,816	116,933	130,229	△60,281	137,618
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	140,806	112,848	191,282	74,787	65,809
従業員数 (人)	73	72	71	70	72

- (注) 1. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ)は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年12月16日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は13ヶ月の変則決算となっております。なお、連結子会社も同様に決算期変更をいたしました。
4. 第91期より表示方法の変更を行ったため、第90期および第91期中間については、表示方法の変更を反映した組替後の数値を記載しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当中間連結会計期間より、「中間(当期)純利益又は中間純損失(△)」を「親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 4月30日	自平成27年 11月1日 至平成28年 4月30日	自平成25年 10月1日 至平成26年 10月31日	自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日
売上高 (千円)	367,431	360,645	361,785	987,397	833,732
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,776	△11,269	5,516	38,614	8,507
中間(当期)純利益又は中間 純損失(△) (千円)	△1,921	△27,560	5,371	30,504	26,319
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,589	3,589	3,589	3,589	3,589
純資産額 (千円)	1,412,206	1,464,479	1,496,109	1,455,029	1,512,299
総資産額 (千円)	3,595,513	3,641,155	3,844,952	3,579,769	3,769,710
1株当たり純資産額 (円)	395.74	410.43	419.41	407.74	423.93
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額(△) (円)	△0.54	△7.72	1.51	8.55	7.38
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.28	40.22	38.91	40.65	40.12
従業員数 (人)	12	13	12	13	12

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年12月16日開催の第89回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を9月30日から10月31日に変更いたしました。これに伴い、第90期は13ヶ月の変則決算となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年4月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
繊維事業	52
賃貸事業	1
物流事業	17
全社（共通）	1
合計	71

（注） 1. 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年4月30日現在

従業員数（人）	12
---------	----

（注） 従業員数は就業人員（常用パートを含む。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、内閣府の発表による国内総生産(GDP)によれば、平成27年10月～12月期においては、暖冬による冬物衣料や灯油の購買低下と家電製品などの購入不振が加わり、個人消費の大きな落ちこみによりマイナス成長となりました。一方で平成28年1月～3月期はうるう年効果によるサービス分野の消費の押上げにより若干プラス成長に転じました。この間の景況感は、実質賃金の伸び悩みから個人消費や住宅投資などの内需は低調に推移し、企業動向においても中国や新興国経済の減速と金融市場の混乱により、設備投資や生産活動についてより慎重な対応が顕著となりました。

繊維業界におきましても、家計の節約志向の強まりと暖冬による影響で重衣料を中心とした冬物衣料の販売不振からアパレル製品の主力販売先である百貨店の一部店舗閉鎖に加え、大手アパレル各社においてもブランドの廃止などのリストラに着手するといった厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは経営基盤の強化・経営資源の有効活用を推し進めるとともに、事業収益・財務体質の改善に取り組み、変化の厳しい経営環境のなかでも即応できる柔軟かつ強固な事業体制作りに邁進してまいりました。その結果、売上高387,511千円（前年同期比0.1%減）と減収となりましたが、収益面では営業利益12,170千円（前中間連結会計期間12,987千円営業損失）、経常利益6,704千円（前中間連結会計期間24,942千円経常損失）を計上することができました。なお、平成28年3月1日付「連結子会社における特別損失の計上に関するお知らせ」にて開示しております連結子会社の特別退職金947千円を計上しました結果、親会社株主に帰属する中間純利益は5,429千円（前中間連結会計期間38,127千円親会社株主に帰属する中間純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 繊維事業

当社グループの売上高の70%以上を占める主力事業であります。

当中間連結会計期間の事業環境は、羊毛やカシミアなどの原料価格は高値を維持する一方で、昨シーズン好調であったコートなどの重衣料製品の販売は年明けのセールでも回復をみることなく低調に推移しました。このような環境のなか当事業部門は、既存顧客との取組の強化・新規取引先の拡充・素材の集約さらには原価低減に積極的に注力してまいりました。その結果は、受注高329,913千円（前年同期比2.8%減）、売上高270,513千円（前年同期比4.5%減）となりました。

② 賃貸事業

当中間連結会計期間の賃貸事業部門は、平成27年8月より新築賃貸店舗の賃料が前年同期の売上に加わりました。その結果、売上高99,574千円（前年同期比17.7%増）となりました。

③ 物流事業

当中間連結会計期間の事業環境は、百貨店販売実績の前年割れが継続しているなか当事業に関係が深いセレクト系ショップにも販売不調が出ております。このような事業環境のなか、衣料品のみならず雑貨・身の回り品・靴などの検品作業を拡充するとともに、前年度に実施した一部物流事業縮小に対応した業務体制の再構築をおこないました。その結果、売上高17,422千円（前年同期比14.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動により得られた資金の一部を営業活動および投資活動で使用した結果125,472千円増加し191,282千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4千円（前中間連結会計期間16,185千円の収入）となりました。

これは主に売上債権の減少、たな卸資産の増加などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,739千円（前中間連結会計期間93,946千円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得および保険積立金の積立によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は130,229千円（前中間連結会計期間116,933千円の収入）となりました。

これは主に長期借入金の借入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は極めて多種多様であり、その生産形態も各事業所で幾多の品目を分担生産し、同種の品目であっても、その生産単位等は一様ではなく画一的表示が困難であるため、セグメントごとに生産規模および受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」におけるセグメントの業績に関連づけて示しております。

前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ユニリビング	57,990	14.9	73,111	18.9
モリリン株式会社	52,983	13.7	31,940	8.2
三甲テキスタイル株式会社	24,391	6.3	42,562	11.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析・検討内容は、原則として中間連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当中間連結会計期間末（平成28年4月30日）現在において判断したものであります。

(1) 当中間連結会計期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態

当中間連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比で71,060千円（1.9%）増加し3,834,252千円となりました。流動資産は、現金及び預金とたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末比で141,291千円（27.3%）増加し658,413千円となりました。また、固定資産は、投資有価証券の時価下落による減少等により、前連結会計年度末比で70,231千円（2.2%）減少し3,175,838千円となりました。

負債残高は、前連結会計年度末比で87,192千円（3.8%）増加し2,360,260千円となりました。流動負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末比で17,474千円（3.4%）減少し493,540千円となりました。また、固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末比で104,666千円（5.9%）増加し1,866,720千円となりました。なお、有利子負債残高については、前連結会計年度末比で132,383千円（11.0%）増加し1,339,322千円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前連結会計年度末比で16,131千円（1.1%）減少し1,473,992千円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.60%から38.44%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の417円71銭から413円21銭に減少しました。

② 経営成績

当中間連結会計期間における経営成績の概況については、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

③ キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営成績に重要な影響を与える要因について、重要な変更はありません。

(3) 流動性の管理方針

当中間連結会計期間において、当社グループが流動性の管理方針について、重要な変更はありません。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

当中間連結会計期間において、当社グループが経営者の問題意識と今後の方針について、重要な変更はありません。

(5) 重要な会計方針および見積り

当中間連結会計期間において、当社グループが重要な会計方針および見積りについて、重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	11,629,000
計	11,629,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成28年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年7月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,589,000	3,589,000	—	単元株式数 1,000株
計	3,589,000	3,589,000	—	—

(注) 当社株式は日本証券業協会よりグリーンシート銘柄のオーディナリー区分に指定を受けております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減 額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年11月1日～ 平成28年4月30日	—	3,589,000	—	100,000	—	122,741

(6) 【大株主の状況】

平成28年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
渡邊 義郎	東京都渋谷区	683	19.03
内山 正治	東京都渋谷区	476	13.28
渡邊 峯	東京都渋谷区	441	12.29
森田 昇	埼玉県新座市	357	9.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	149	4.16
太陽毛糸共済会	埼玉県川口市上青木5-5-9	134	3.73
持田 一夫	埼玉県川口市	108	3.02
市田 昌子	東京都豊島区	101	2.82
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	100	2.79
池本 治	広島県広島市西区	50	1.39
内山 伸子	東京都渋谷区	50	1.39
計	—	2,650	73.85

(注) 上記のほか、名義書換失念株式が112千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 3,531,000	3,531	—
単元未満株式	普通株式 37,000	—	—
発行済株式総数	3,589,000	—	—
総株主の議決権	—	3,531	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、名義書換失念株式が112,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同名義書換失念株式の完全議決権株式に係る議決権の数112個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
太陽毛糸紡績株式会社	埼玉県川口市上青木5-5-9	21,000	—	21,000	0.59
計	—	21,000	—	21,000	0.59

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成27年11月	12月	平成28年1月	2月	3月	4月
最高 (円)	—	—	60	—	60	60
最低 (円)	—	—	60	—	60	60

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会が運営するグリーンシート市場での売買価格によっております。なお、平成27年11月、12月、平成28年2月の最高・最低株価はグリーンシート市場において取引が成立していないため、記載しておりません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）の中間財務諸表について、公認会計士中村 孝氏および新創監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	65,809	191,282
受取手形及び売掛金	169,361	120,007
商品及び製品	151,624	166,061
仕掛品	2,555	536
原材料及び貯蔵品	76,572	133,801
未収消費税等	3,287	—
繰延税金資産	36,923	36,923
その他	11,085	9,876
貸倒引当金	△97	△76
流動資産合計	517,122	658,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,552,133	※1 1,552,133
減価償却累計額	△978,440	△996,943
建物及び構築物（純額）	573,692	555,189
機械装置及び運搬具	397,217	398,527
減価償却累計額	△373,334	△375,085
機械装置及び運搬具（純額）	23,883	23,442
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	39,833	40,301
減価償却累計額	△33,386	△34,417
その他（純額）	6,447	5,884
有形固定資産合計	2,897,337	2,877,831
無形固定資産		
ソフトウェア	4	199
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,128	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,551	※1 175,572
保険積立金	109,250	112,003
その他	10,801	9,108
投資その他の資産合計	347,603	296,683
固定資産合計	3,246,070	3,175,838
資産合計	3,763,192	3,834,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,170	24,092
短期借入金	※1 417,042	※1 404,636
1年内返還予定の受入建設協力金	7,145	12,869
未払金	26,522	24,553
未払費用	83	159
未払法人税等	655	327
未払消費税等	2,938	4,808
その他	22,456	22,093
流動負債合計	511,014	493,540
固定負債		
長期借入金	※1 789,897	※1 934,686
受入建設協力金	197,044	189,178
繰延税金負債	50,967	32,716
再評価に係る繰延税金負債	558,491	546,311
退職給付に係る負債	15,822	14,071
長期預り敷金保証金	149,832	149,755
固定負債合計	1,762,053	1,866,720
負債合計	2,273,068	2,360,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	322,741	322,741
利益剰余金	△70,842	△65,412
自己株式	△1,121	△1,133
株主資本合計	350,778	356,195
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	95,279	61,551
土地再評価差額金	1,044,065	1,056,245
その他の包括利益累計額合計	1,139,345	1,117,796
純資産合計	1,490,123	1,473,992
負債純資産合計	3,763,192	3,834,252

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	388,065	387,511
売上原価	298,693	278,490
売上総利益	89,371	109,020
販売費及び一般管理費	※1, ※2 102,359	※1, ※2 96,850
営業利益又は営業損失(△)	△12,987	12,170
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	2,986	3,267
その他	324	473
営業外収益合計	3,326	3,755
営業外費用		
支払利息	10,060	8,337
為替差損	1,111	12
持分法による投資損失	3,569	—
その他	541	871
営業外費用合計	15,282	9,221
経常利益又は経常損失(△)	△24,942	6,704
特別損失		
固定資産除却損	※3 12,857	—
特別退職金	—	947
特別損失合計	12,857	947
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△37,800	5,757
法人税、住民税及び事業税	327	327
法人税等合計	327	327
中間純利益又は中間純損失(△)	△38,127	5,429
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△38,127	5,429

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△38,127	5,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,829	△33,728
土地再評価差額金	28,204	12,179
持分法適用会社に対する持分相当額	750	—
その他の包括利益合計	37,784	△21,549
中間包括利益	△343	△16,119
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△343	△16,119
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△93,849	△1,049	327,842
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	—	—	△38,127	—	△38,127
自己株式の取得	—	—	—	△24	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△38,127	△24	△38,151
当中間期末残高	100,000	322,741	△131,977	△1,073	289,690

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,463	1,015,860	3,067	1,111,391	1,439,233
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	—	—	—	—	△38,127
自己株式の取得	—	—	—	—	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,829	28,204	750	37,784	37,784
当中間期変動額合計	8,829	28,204	750	37,784	△367
当中間期末残高	101,292	1,044,065	3,817	1,149,175	1,438,866

当中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	322,741	△70,842	△1,121	350,778
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	5,429	—	5,429
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	5,429	△12	5,417
当中間期末残高	100,000	322,741	△65,412	△1,133	356,195

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	—	1,139,345	1,490,123
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	—	5,429
自己株式の取得	—	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,728	12,179	—	△21,549	△21,549
当中間期変動額合計	△33,728	12,179	—	△21,549	△16,131
当中間期末残高	61,551	1,056,245	—	1,117,796	1,473,992

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△37,800	5,757
減価償却費	15,955	21,298
持分法による投資損益(△は益)	3,569	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△21
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,561	△1,750
受取利息及び受取配当金	△3,002	△3,281
支払利息	10,060	8,337
為替差損益(△は益)	1,111	12
固定資産除却損	12,857	—
売上債権の増減額(△は増加)	96,842	49,353
たな卸資産の増減額(△は増加)	△29,802	△69,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△25,154	△10,078
未払消費税等の増減額(△は減少)	△9,870	1,870
その他	△9,741	2,474
小計	22,450	4,324
利息及び配当金の受取額	3,002	3,281
利息の支払額	△8,557	△6,955
法人税等の支払額	△709	△655
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,185	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,194	△1,987
保険積立金の積立による支出	△2,752	△2,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,946	△4,739
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△29,000	△48,000
長期借入れによる収入	300,000	380,000
長期借入金の返済による支出	△178,875	△199,617
建設協力金の受入による収入	30,000	—
建設協力金の返還による支出	△5,167	△2,142
自己株式の取得による支出	△24	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	116,933	130,229
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,111	△12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38,060	125,472
現金及び現金同等物の期首残高	74,787	65,809
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 112,848	※ 191,282

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社は、太陽テキスタイルサポート㈱であります。

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社(太陽テキスタイルサポート㈱)の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

③ ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動に僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当中間連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えをおこなっております。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当中間連結会計期間において、中間連結財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(表示方法の変更)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「預り敷金及び保証金の増減額」に含めていた建設協力金の収入及び支出は、金額的重要性が増したため、前連結会計年度より当該建設協力金の収入を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「建設協力金の受入による収入」に、当該建設協力金の支出を「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「建設協力金の返還による支出」に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「預り敷金及び保証金の増減額」のうち24,832千円は、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「建設協力金の受入による収入」30,000千円及び「建設協力金の返還による支出」5,167千円として組替えております。

(追加情報)

(法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.85%から平成28年11月1日に開始する連結会計年度及び平成29年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については34.31%に、平成30年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.09%に変更されません。

この変更により、当中間連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が135千円、再評価に係る繰延税金負債が12,179千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が135千円、土地再評価差額金が12,179千円それぞれ増加いたしました。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物及び構築物	500,378	484,856
投資有価証券	147,436	108,597
計	2,854,251	2,799,891

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物及び構築物	384,161	372,808
計	1,967,142	1,955,788

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
短期借入金	381,498千円	353,252千円
長期借入金	686,387	744,788
受取手形割引高	3,890	—
計	1,071,775	1,098,040

上記のうち工場財団抵当設定分

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
短期借入金	306,522千円	278,276千円
長期借入金	557,113	653,002
受取手形割引高	3,890	—
計	867,525	931,278

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形割引高	3,890千円	—千円

3. 中間連結会計期間末日満期手形の処理

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
割引手形	3,122千円	—千円

(中間連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
従業員給与	28,001千円	23,048千円
役員報酬	16,800	17,850
退職給付費用	2,587	1,625

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

	前中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
	707千円	1,342千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
建物及び構築物	12,857千円	－千円
機械装置及び運搬具	0	－
その他	0	－
計	12,857	－

4. 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため連結会計年度の上
半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がありま
す。なお、当中間連結会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
前連結会計年度の下期の売上高	662,378千円	506,897千円
当中間連結会計期間の売上高	388,065	387,511
計	1,050,444	894,408

(注) 前連結会計年度下期の売上高は、
決算期変更により平成26年4月1日
から平成26年10月31日までの7ヶ月
となっております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	20,463	400	—	20,863
合計	20,463	400	—	20,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期間 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	3,589,000	—	—	3,589,000
合計	3,589,000	—	—	3,589,000
自己株式				
普通株式	21,663	200	—	21,863
合計	21,663	200	—	21,863

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
現金及び預金	112,848千円	191,282千円
現金及び現金同等物	112,848	191,282

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません(注)2参照)。

前連結会計年度(平成27年10月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	65,809	65,809	—
(2) 受取手形及び売掛金	169,361		
貸倒引当金 (*1)	△97		
	169,264	169,264	—
(3) 投資有価証券	226,103	226,103	—
資産計	461,177	461,177	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	34,170	34,170	—
(5) 短期借入金	48,000	48,000	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,158,939	1,172,320	13,381
(7) 長期預り敷金保証金	149,832	137,970	△11,861
(8) 受入建設協力金 (*4)	204,189	195,964	△8,225
負債計	1,595,132	1,588,426	△6,705

当中間連結会計期間(平成28年4月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	191,282	191,282	—
(2) 受取手形及び売掛金	120,007		
貸倒引当金 (*1)	△76		
	119,931	119,931	—
(3) 投資有価証券	174,124	174,124	—
資産計	485,338	485,338	—
(4) 支払手形及び買掛金 (*2)	24,092	24,092	—
(5) 短期借入金	—	—	—
(6) 長期借入金 (*3)	1,339,322	1,364,276	24,954
(7) 長期預り敷金保証金	149,755	138,476	△11,279
(8) 受入建設協力金 (*4)	202,047	194,103	△7,944
負債計	1,715,218	1,720,948	5,730

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 当該計上額は、全て買掛金であります。

(*3) 1年以内に返済期限が到来する長期借入金を含めて表示しております。

(*4) 1年以内に返還期限が到来する受入建設協力金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
為替予約の振当処理された買掛金については、当該為替予約と一体として処理しております。

- (6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

- (7) 長期預り敷金保証金

返還時期が確定している敷金および保証金については、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

- (8) 受入建設協力金

返還時期が確定している建設協力金につきましては、返還額を合理的に考えられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
非上場株式	1,447	1,447

これらについては、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含まれておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

(単位: 千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	226,103	79,856	146,246
	小計	226,103	79,856	146,246
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		226,103	79,856	146,246

(注) 非上場株式等(当連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)

(単位: 千円)

区分	種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	174,124	79,856	94,268
	小計	174,124	79,856	94,268
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		174,124	79,856	94,268

(注) 非上場株式等(当中間連結貸借対照表計上額1,447千円)につきましては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度 (平成27年10月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成27年10月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。
これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当中間連結会計期間(平成28年4月30日)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの
該当はありません。
2. 中間連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務
当社グループは、一部建物の建築材料に石綿を使用した物件を所有しております。当該建物の解体時において、法令の定める方法により石綿を適切に除去する債務を有しておりますが、当該建物については、今後とも適切な維持管理を行いながら、使用を継続する予定であります。従いまして債務の履行時期の見積もりが困難であり、具体的な計画に基づかない限り解体時期を見積ることができません。さらに、当該建物の除却費用から、当該石綿の除去に直接関わる費用を区分して見積めることは、困難であります。
これらの理由から、当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維事業」、「賃貸事業」および「物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「繊維事業」は、紡毛糸、梳毛糸、毛織物、ニット製品、産業資材、手芸糸の製造・販売を行っております。

「賃貸事業」は、不動産の賃貸および管理業務を行っております。

「物流事業」は、繊維製品・服飾雑貨等の物流加工業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	283,114	84,626	20,324	388,065	—	388,065
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,000	12,175	6,115	21,290	△21,290	—
計	286,114	96,801	26,440	409,356	△21,290	388,065
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	△16,227	51,058	△5,642	29,188	△42,176	△12,987
セグメント資産	674,511	2,184,000	313,306	3,171,818	458,471	3,630,290
その他の項目						
減価償却費	6,037	9,335	482	15,854	100	15,955
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,490	79,350	10,321	91,162	31	91,194

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△42,176千円には、セグメント間取引消去△21,290千円および全社費用20,885千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額458,471千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去48,161千円および全社資産506,633千円であります。
 - (3) その他の項目減価償却費の調整額100千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結財務 諸表計上額 (注) 2
	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	270,513	99,574	17,422	387,511	—	387,511
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,960	10,950	6,237	21,147	△21,147	—
計	274,473	110,524	23,660	408,658	△21,147	387,511
セグメント利益又はセグメント損 失(△)	1,379	56,955	△3,152	55,182	△43,012	12,170
セグメント資産	689,596	2,596,853	33,784	3,320,234	514,018	3,834,252
その他の項目						
減価償却費	5,927	14,828	445	21,200	97	21,298
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,777	—	—	1,777	210	1,987

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,012千円には、セグメント間取引消去△21,147千円および全社費用21,864千円が含まれております。全社費用は、管理部門に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額514,018千円は、セグメント間取引に係る債権の相殺消去45,988千円および全社資産560,006千円であります。
 - (3) その他の項目減価償却費の調整額97千円は、全社費用であります。
2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	283,114	84,626	20,324	388,065

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	57,990	賃貸事業
モリリン株式会社	52,983	繊維事業

当中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報 (単位：千円)

	繊維事業	賃貸事業	物流事業	合計
外部顧客に対する売上高	270,513	99,574	17,422	387,511

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報 (単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ユニリビング	73,111	賃貸事業
三甲テキスタイル株式会社	42,562	繊維事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年4月30日)
1株当たり純資産額	417円 71銭	413円 21銭

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純損失金額(△)	△10円 68銭	1円 52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 又は親会社株主に帰属する中間純損失 金額(△)(千円)	△38,127	5,429
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額又は普通株式に係る親 会社株主に帰属する中間純損失金額 (△)(千円)	△38,127	5,429
普通株式の期中平均株式数(株)	3,568,366	3,567,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当中間会計期間 (平成28年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,041	179,667
受取手形	17,860	19,839
売掛金	140,277	93,498
商品及び製品	151,624	166,061
仕掛品	2,555	536
原材料及び貯蔵品	75,529	132,757
前払費用	7,689	7,464
未収入金	1,647	1,028
未収消費税等	※4 3,287	—
繰延税金資産	36,923	36,923
その他	1,205	1,337
流動資産合計	493,640	639,113
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,416,768	※1 1,416,768
減価償却累計額	△892,503	△909,121
建物（純額）	524,264	507,647
構築物	135,365	135,365
減価償却累計額	△85,937	△87,822
構築物（純額）	49,427	47,542
機械及び装置	397,217	398,527
減価償却累計額	△373,334	△375,085
機械及び装置（純額）	23,883	23,442
工具、器具及び備品	36,986	36,986
減価償却累計額	△31,358	△32,107
工具、器具及び備品（純額）	5,627	4,878
土地	※1 2,293,314	※1 2,293,314
その他	2,847	3,315
減価償却累計額	△2,028	△2,309
その他（純額）	819	1,005
有形固定資産合計	2,897,337	2,877,831
無形固定資産		
ソフトウェア	4	199
電話加入権	1,124	1,124
無形固定資産合計	1,128	1,323
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 227,551	※1 175,572
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	2,543	2,544
長期前払費用	5,342	3,648
保険積立金	109,250	112,003
その他	2,915	2,915
投資その他の資産合計	377,603	326,683
固定資産合計	3,276,070	3,205,838
資産合計	3,769,710	3,844,952

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当中間会計期間 (平成28年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	42,217	32,781
短期借入金	※1 48,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 363,978	※1 399,572
1年内返還予定の受入建設協力金	7,145	12,869
未払金	18,959	17,713
未払費用	80	156
未払法人税等	290	145
未払消費税等	—	※4 2,137
前受金	18,986	18,739
預り金	2,550	2,326
流動負債合計	502,207	486,441
固定負債		
長期借入金	※1 783,047	※1 930,368
受入建設協力金	197,044	189,178
繰延税金負債	50,967	32,716
再評価に係る繰延税金負債	558,491	546,311
退職給付引当金	15,822	14,071
長期預り敷金保証金	149,832	149,755
固定負債合計	1,755,203	1,862,402
負債合計	2,257,411	2,348,843
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	122,741	122,741
その他資本剰余金	200,000	200,000
資本剰余金合計	322,741	322,741
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△48,666	△43,294
利益剰余金合計	△48,666	△43,294
自己株式	△1,121	△1,133
株主資本合計	372,953	378,313
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,279	61,551
土地再評価差額金	1,044,065	1,056,245
評価・換算差額等合計	1,139,345	1,117,796
純資産合計	1,512,299	1,496,109
負債純資産合計	3,769,710	3,844,952

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
売上高	360,645	361,785
売上原価	256,869	246,678
売上総利益	103,775	115,107
販売費及び一般管理費	106,618	104,234
営業利益又は営業損失(△)	△2,842	10,872
営業外収益	※2 3,202	※2 3,727
営業外費用	※3 11,628	※3 9,083
経常利益又は経常損失(△)	△11,269	5,516
特別損失	※4, ※5 16,146	—
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△27,415	5,516
法人税、住民税及び事業税	145	145
法人税等合計	145	145
中間純利益又は中間純損失(△)	△27,560	5,371

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成26年11月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△74,986	△74,986	△1,049	346,705
当中間期変動額								
中間純損失（△）	—	—	—	—	△27,560	△27,560	—	△27,560
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△24	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△27,560	△27,560	△24	△27,584
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△102,547	△102,547	△1,073	319,120

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	92,463	1,015,860	1,108,323	1,455,029
当中間期変動額				
中間純損失（△）	—	—	—	△27,560
自己株式の取得	—	—	—	△24
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,829	28,204	37,034	37,034
当中間期変動額合計	8,829	28,204	37,034	9,449
当中間期末残高	101,292	1,044,065	1,145,358	1,464,479

当中間会計期間（自平成27年11月1日 至平成28年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△48,666	△48,666	△1,121	372,953
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	—	—	5,371	5,371	—	5,371
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△12	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,371	5,371	△12	5,359
当中間期末残高	100,000	122,741	200,000	322,741	△43,294	△43,294	△1,133	378,313

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	95,279	1,044,065	1,139,345	1,512,299
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	5,371
自己株式の取得	—	—	—	△12
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△33,728	12,179	△21,549	△21,549
当中間期変動額合計	△33,728	12,179	△21,549	△16,189
当中間期末残高	61,551	1,056,245	1,117,796	1,496,109

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価の有るもの

…中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価の無いもの

…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

月次移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～37年

機械装置及び運搬具 2～16年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…買掛金(予定取引を含む)

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従前の34.85%から平成28年11月1日に開始する事業年度及び平成29年11月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については34.31%に、平成30年11月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.09%に変更されます。

この変更により、当中間会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定負債の繰延税金負債が135千円、再評価に係る繰延税金負債が12,179千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が135千円、土地再評価差額金が12,179千円それぞれ増加いたしました。

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当中間会計期間 (平成28年4月30日)
土地	2,206,436千円	2,206,436千円
建物	500,378	484,856
投資有価証券	147,436	108,597
計	2,854,251	2,799,891

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当中間会計期間 (平成28年4月30日)
土地	1,582,980千円	1,582,980千円
建物	384,161	372,808
計	1,967,142	1,955,788

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当中間会計期間 (平成28年4月30日)
短期借入金	48,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	333,498	353,252
長期借入金	686,387	744,788
受取手形割引高	3,890	—
計	1,071,775	1,098,040

上記のうち工場財団抵当設定分

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当中間会計期間 (平成28年4月30日)
短期借入金	48,000千円	—千円
1年内返済予定の長期借入金	258,522	278,276
長期借入金	557,113	653,002
受取手形割引高	3,890	—
計	867,525	931,278

2. 受取手形割引高

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当中間会計期間 (平成28年4月30日)
受取手形割引高	3,890千円	—千円

3. 中間会計期間末日満期手形の処理

中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当中間会計期間 (平成28年4月30日)
割引手形	3,122千円	－千円

※4. 消費税の取扱い

仮払消費税等および仮受消費税等は相殺して、流動資産の「未収消費税等」または流動負債の「未払消費税等」に表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
有形固定資産	15,930千円	21,283千円

※2. 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
受取利息	13千円	12千円
受取配当金	2,986	3,267

※3. 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
支払利息	9,976千円	8,280千円
為替差損	1,111	12

※4. 特別損失は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
関係会社出資金評価損	3,289千円	－千円
固定資産除却損	12,857	－

※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
建物	12,712千円	－千円
構築物	145	－
機械及び装置	0	－
工具、器具及び装置	0	－
計	12,857	－

6. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、秋冬物用製品が主力となるため事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)
前事業年度の下期の売上高	619,966千円	473,086千円
当中間会計期間の売上高	360,645	361,785
計	980,611	834,872

(注) 前事業年度下期の売上高は、決算期変更により平成26年4月1日から平成26年10月31日までの7ヶ月となっております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成27年10月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間 (平成28年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式30,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）平成28年1月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月12日

太陽毛絲紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛絲紡績株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛絲紡績株式会社及び連結子会社の平成28年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成28年7月12日

太陽毛糸紡績株式会社

取締役会 御中

公認会計士 中村孝事務所

公認会計士 中村 孝 印

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽毛糸紡績株式会社の平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、太陽毛糸紡績株式会社の平成28年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年11月1日から平成28年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれておりません。